

<プレス・リリース>

2007年10月9日  
フィデリティ投信株式会社

**フィデリティ投信、リタイアメントの情報提供に特化した  
『フィデリティ・リタイアメント情報ポータル』を本日開設**

～個人、企業や専門家に客観的なリタイアメント情報を提供するプラットフォーム～

～社外の客員研究員を招聘し、コンテンツを今後も拡充へ～

フィデリティ投信株式会社（東京都港区、取締役兼代表執行役社長：トーマス・バルク、以下フィデリティ）は、個人、企業、専門家がそれぞれの立場からリタイアメントに向けての資産設計を行う上で有用な情報・専門知識などを幅広く提供することを目的とした『フィデリティ・リタイアメント情報ポータル』（URL: [www.retirement.fidelity.co.jp](http://www.retirement.fidelity.co.jp)）を本日開設いたしました。リタイアメントに特化したポータル・サイト『フィデリティ・リタイアメント情報ポータル』は、フィデリティ退職・投資教育研究所（所長：野尻哲史）を中心に、フィデリティ・グループのリタイアメントに関する取組みを結集し、広く一般の方に、リタイアメント準備に必要な知識を提供するものです。

**個人、企業、専門家に客観的なリタイアメント情報を提供するプラットフォーム**  
『フィデリティ・リタイアメント情報ポータル』には以下のような特徴があります。

1. 個人が簡単にインターラクティブに学んで頂くことに重きを置いた教育・啓蒙サイト  
「学ぶ」「調べる」に分類し、目的別に分かりやすく、リタイアメント関連情報を参照いただけます。特に IT を駆使し、個人の方が飽きることなく、簡単にリタイアメント準備に関して理解して頂けるよう、工夫しています。

（コンテンツの例）

- ナレーターがガイドしてくれる、「あなたの数字を知る。」コンテンツ：リタイア後の生活について考えるポイントを整理します。
- シミュレーション・ツール “I plan.資産形成” ”I plan.資産活用“：個々人が退職時に必要な資産額等をウェブ上で簡単に算出できるツールです。
- 資産運用 ABC：資産運用の基本をアニメーションによってよりわかりやすく解説します。

2. 学識者・専門家まで活用できる幅広い情報提供

リタイアメント・ビジネスにかかわる企業のご担当者や同分野の専門家などリタイアメント準備について情報を求める専門家に対して、リタイアメントに関する情報・知識を幅広く提供します。

(コンテンツの例)

- フィデリティ「退職準備指数」「所得代替率」資料：現役世代の退職に向けた資金準備の度合い、またその目標数値について解説します
- リタイアメント白書「Viewpoint」：リタイアメントに向けた資産運用の指針となる様々な情報を提供します
- 「いま知っておきたい5つのリスク」：退職後振りかかってくる資産設計における5つのリスク「長生きリスク」「医療・介護費リスク」「インフレリスク」「資産の偏りリスク」「過度な引き出しリスク」について解説します
- これまでフィデリティの行った調査資料など。

**社外から客員研究員を迎え、職種・業種を超えたアカデミックな調査・研究を継続**

フィデリティ退職・投資教育研究所は今回、社外から以下の3名の学識者・専門家を客員研究員（研究所フェロー）として迎えました。

- 高山憲之（たかやま のりゆき）：一橋大学経済研究所教授、専攻は公共経済学、経済政策。年金問題の第一人者。
- 中村寿美子（なかむら すみこ）：株式会社ニュー・ライフ・フロンティア（三菱商事グループ）取締役、介護情報館／有料老人ホーム・シニア住宅情報館 館長 高齢期の住まいに関するコンサルティングの専門家
- 三隅隆司（みすみ たかし）：一橋大学大学院 商学研究科 教授、専攻は金融システム論、行動ファイナンス。さまざまな経済主体の金融行動に関する行動経済学的分析の専門家。

今回3名の専門家を社外から招聘し、資産運用という範囲にとどまらず、医療や介護といった身近な問題から少子高齢化のような社会的課題まで、退職後の個人の環境をとりまく様々な課題についても研究を広げる計画です。今後はこうした専門家の意見を取り入れ、業種・職種を超えた幅広い視点から、個人や企業など各方面に向けた情報提供、提案・提言等をしてまいります。

『フィデリティ・リタイアメント情報ポータル』の管理・運営を行うフィデリティ退職・投資教育研究所の所長、野尻哲史は次のように述べています。「当研究所では、日本の現役世代の退職後の収入の平均は退職直前の47%（フィデリティ退職準備指数）理想とされる目標水準（目標代替率）は69%という試算を今年行いましたが、さらに重要なのはこの47%をいかに69%まで引き上げるかということです。この問題は単に個人の資産運用という側面だけではなく、個人消費や金融市場の変化、年金や少子高齢化など幅広い視点からの検証が必要であり、その状況を一個人が把握し解決策を探るのは困難であるとフィデリティでは考えます。

研究所では今後、専門家の意見を取り入れこうした個々の事象を検証し、『フィデリティ・リタイアメント情報ポータル』を通じ様々な形で情報発信してまいります。」

###

### フィデリティ退職・投資教育研究所 について

フィデリティ退職・投資教育研究所はあらゆる世代の人々が、“退職後”の生活に係る資産設計を行っていく上で必要な知識の啓蒙を目的に、2007年3月に、フィデリティ投信社内に設立されました。

少子高齢化が進む中、日本では退職後の生活資金を自助努力によって確保せざるを得ない状況に進みつつある一方で、退職に向けての資産形成や退職後の資産管理に関する知識と正しい理解は十分に浸透していない状況を鑑み、当研究所の設立趣旨は金融知識への理解を促進し、退職という人生の大きな節目の一つに向けて人々が正しい選択を行う支援をすることにあります。

フィデリティ退職・投資教育研究所の主な活動は、退職世代、現役世代の退職後の資産形成・管理に関する、教育啓蒙資料の作成と発信、外部識者とのネットワークを通じた共同研究、欧米におけるリタイアメントの資産形成・管理に関する情報発信などがあります。

### フィデリティ投信について

フィデリティ投信株式会社は投資信託及び企業年金向け運用商品やサービスを提供しています。フィデリティ投信が運用する公募投資信託を扱う金融機関は、証券会社、銀行、保険会社、合計152社です(2007年6月末現在。含、フィデリティ証券)。フィデリティ投信はフィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社の子会社です。フィデリティ・ジャパン・ホールディングスの親会社であるフィデリティ・インターナショナル・リミテッド(FIL)は、米国を除く世界の主要なマーケットで個人投資家、機関投資家に向けて投資信託、確定拠出年金、確定給付企業年金、マルチマネージャー商品等の運用商品並びにサービスを提供しています。2007年6月末現在、FILの総預かり運用資産は約35.9兆円でした。FILは英国、ドイツ、日本、香港、インドを含む世界23カ国・地域に拠点を設けています。

1ドル = 123.495円で計算



当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。資本関係のないFidelity International LimitedおよびFMR Corp.とそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用……………申込手数料 上限 3.15%(消費税等相当額抜き3%)

換金時に直接ご負担いただく費用……………信託財産留保金 上限 1%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……………信託報酬 上限 2.0265%(消費税等相当額抜き1.93%)

その他費用……………上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

I 071005-10